

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイヨー

コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 田辺 俊秋

TEL 025-386-9988

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	1,245	—	18	—	26	—	17	—
21年2月期第1四半期	1,327	13.3	8	△82.4	8	△82.4	2	△91.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	4.20	—
21年2月期第1四半期	0.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	2,714	1,496	55.1	350.61
21年2月期	2,390	1,494	62.5	350.12

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 1,496百万円 21年2月期 1,494百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	3.00	3.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,850	—	120	—	135	—	81	—	18.96
通期	4,650	△11.2	20	—	35	—	15	—	3.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおりであります。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおりであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	4,320,810株	21年2月期	4,320,810株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	53,475株	21年2月期	52,749株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	4,267,986株	21年2月期第1四半期	4,274,868株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機から広がった企業業績の悪化による景気後退局面にありました。個人所得の減少や雇用不安の増大から、消費者心理は生活防衛に向い、個人消費はより一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社におきましては、前事業年度における製造工場でのロスを低減させるべく社内体制の構築等に重点を置くとともに、販売部門においては、販売先との協力によるPB商品の販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、1,245百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は18百万円、経常利益は26百万円、四半期純利益は17百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、324百万円増加し、2,714百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額80百万円、受取手形及び売掛金の増加額327百万円、たな卸資産の減少額50百万円等によるものであります。負債の増減の主なものは、買掛金の増加額161百万円、短期借入金の増加額210百万円、長期借入金の減少額46百万円等によるものであります。

純資産は平成21年5月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、別途積立金300百万円が減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、当第1四半期末には196百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少50百万円、仕入債務の増加額161百万円等の増加要因と、売上債権の増加額327百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果得られた資金は151百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額210百万円等の増加要因と、長期借入金の返済による支出46百万円等の減少要因によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月17日に発表いたしました平成22年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品は総平均法による原価法、商品及び原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3,212千円減少し、税引前四半期純利益は10,443千円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、耐用年数をアイスクリーム製造及び和菓子類製造にかかる機械装置を9年、製氷設備にかかる機械装置を13年としておりましたが、当第1四半期会計期間より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直したものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,969千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,549	116,328
受取手形及び売掛金	734,182	406,976
商品及び製品	252,854	303,127
原材料	77,394	78,022
繰延税金資産	16,748	12,225
その他	12,510	14,187
貸倒引当金	△3,441	△3,137
流動資産合計	1,286,798	927,730
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	741,137	741,398
機械及び装置（純額）	215,930	242,368
土地	224,792	224,792
その他（純額）	41,205	42,212
有形固定資産合計	1,223,065	1,250,773
無形固定資産	7,903	8,702
投資その他の資産		
投資有価証券	103,344	108,279
繰延税金資産	83,517	84,355
その他	10,791	11,275
貸倒引当金	△947	△977
投資その他の資産合計	196,705	202,933
固定資産合計	1,427,675	1,462,409
資産合計	2,714,474	2,390,139

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,649	222,516
短期借入金	210,000	—
1年内返済予定の長期借入金	92,000	92,000
未払金	63,048	60,213
未払費用	51,794	36,622
未払法人税等	1,120	810
未払消費税等	12,017	33,614
引当金		
賞与引当金	27,453	19,637
その他	13,990	14,732
流動負債合計	855,073	480,147
固定負債		
長期借入金	184,000	230,000
役員退職慰労引当金	16,232	23,689
退職給付引当金	153,452	152,429
その他	9,550	9,550
固定負債合計	363,234	415,668
負債合計	1,218,308	895,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,547	22,727
利益剰余金	1,248,052	1,242,951
自己株式	△21,152	△21,205
株主資本合計	1,465,488	1,460,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,677	33,809
評価・換算差額等合計	30,677	33,809
純資産合計	1,496,166	1,494,323
負債純資産合計	2,714,474	2,390,139

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	1,245,832
売上原価	1,078,637
売上総利益	167,195
販売費及び一般管理費	149,019
営業利益	18,175
営業外収益	
受取利息	17
不動産賃貸料	3,799
受取手数料	250
雑収入	6,066
営業外収益合計	10,134
営業外費用	
支払利息	1,711
シンジケートローン手数料	249
雑損失	120
営業外費用合計	2,081
経常利益	26,227
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	4,756
特別利益合計	4,756
特別損失	
固定資産除却損	30
前期損益修正損	6,973
たな卸資産評価損	7,231
特別損失合計	14,234
税引前四半期純利益	16,749
法人税、住民税及び事業税	405
法人税等調整額	△1,560
法人税等合計	△1,155
四半期純利益	17,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	16,749
減価償却費	34,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,022
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,815
固定資産除却損	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	273
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	1,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△327,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,133
未払金の増減額 (△は減少)	4,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,597
未払費用の増減額 (△は減少)	16,843
その他	1,661
小計	△58,802
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△3,383
法人税等の支払額	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,656
投資有価証券の取得による支出	△320
その他	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000
長期借入金の返済による支出	△46,000
配当金の支払額	△12,816
その他	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,220
現金及び現金同等物の期首残高	116,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,549

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,327,920
II 売上原価	1,128,007
売上総利益	199,913
III 販売費及び一般管理費	191,381
営業利益	8,531
IV 営業外収益	5,290
V 営業外費用	4,920
経常利益	8,901
VI 特別利益	488
VII 特別損失	4,145
税引前四半期純利益	5,245
税金費用	2,579
四半期純利益	2,666

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,245
減価償却費	40,499
賞与引当金の増加額	20,970
売上債権の減少額(増加:△)	△346,500
たな卸資産の減少額(増加:△)	△31,179
その他流動資産の減少額(増加:△)	△5,399
仕入債務の増加額(減少:△)	177,934
未払金の増加額(減少:△)	27,849
未収消費税等の減少額(増加:△)	19,023
未払消費税の増加額(減少:△)	7,641
未払費用の増加額(減少:△)	15,609
その他流動負債の増加額(減少:△)	1,667
その他	△3,271
小計	△69,908
法人税等の支払額	△810
その他	3,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,426
投資有価証券の取得による支出	△389
その他	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	200,000
長期借入金の返済による支出	△46,000
配当金の支払額	△34,215
その他	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,286
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	16,350
V 現金及び現金同等物の期首残高	193,693
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	210,043

6. その他の情報

販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
製氷部門 (千円)	14,330	16,053
飲料部門 (千円)	16,438	20,135
冷凍冷蔵部門 (千円)	81,601	85,425
アイスクリーム部門 (千円)	546,325	570,132
和菓子部門 (千円)	229,631	199,106
冷凍食品部門 (千円)	341,905	418,099
冷凍果実部門 (千円)	15,599	18,968
合計	1,245,832	1,327,920

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。